

第2章 地域×大学 若者が地域に学ぶという刺激

第2章では、洲本市と龍谷大学を中心とする洲本市域学連携事業について見ていく。この洲本市域学連携事業には、学生教育アプローチと社会的事業アプローチの2つがあるとされている¹。本章では、特に学生教育アプローチによって学生らが地域に入り、学んでいくプロセスに着目する。なぜなら私は、そのプロセスにより、学生が関係人口として自然と醸成されており、洲本市域学連携事業はその「関係人口創出プラットフォーム」となっているのではないかと考えているからだ。そのため、第1節では、洲本市と龍谷大学の出会いについて述べ、第2節では、学生教育アプローチによる関係人口の形成過程、第3節では、今後の課題と展望を中心に総括とする。

第1節 洲本市と龍谷大学の出会い

第1項 「再生可能エネルギー」という共通点

2-1-1-1 洲本市の概要

図 2-1-1 洲本市の地図



¹ ヒアリング調査より

(出典:白地図ぬりぬり「兵庫県」を加工して作成)

<https://n.freemap.jp/st/list.html> (最終閲覧日:2022年1月20日)

洲本市は、淡路島の中央部に位置している。市の総面積は 182.38 km²であり、淡路島の約 30.6%を占めている²。地形としては、中央部の標高 448mある先山を中心に山地が続き、その東側の洲本市街地には平野が広がり、島内でも有数の流域面積を誇る洲本川が大阪湾に接続している³。西側の五色地域は、なだらかな丘陵地帯が広がっており、農業用ため池が点在している⁴。気候としては、温暖で降水量の比較的小さい瀬戸内海気候であり、年間平均気温は 15.2℃、年間平均降水量は約 1,635mm、年間日照時間の平均は約 2010 時間に達している⁵。この地域では、年間を通して降水量が少ないため、昔からため池をつくり農業に利用した経緯がある。そのため、淡路島内でも 23,000 か所のため池があり、洲本市内だけでも 7000 か所を有している⁶。

2-1-1-2 龍谷大学政策学部

龍谷大学の政策学部は、2011年に誕生した学部である⁷。龍谷大学は、1639年に西本願寺に設けられた「学寮」をはじめ⁸としており、その長い歴史のなかでも政策学部は比較的新しい学部となっている。

龍谷大学政策学部は、「領域的な幅広さ」と「実践的な深さ」という2つの学びの特色を持った学部である⁹。「領域的な幅広さ」は、「政治学をはじめとした行政学、法律学、経済学、経営学、社会学といった社会科学の諸分野、自然科学と人文科学にまたがる分野にまで及ぶ非常に幅広い学際的な学び」から生まれるものとしている。一方で、「実践的な深さ」は、「活発に展開されている地域や企業の現場に根差したアクティブ・ラーニング」から生まれるものとしている。それによって、社会連携型の PBL(Problem Based Learning :問題解決

² 洲本市 HP 「洲本市の概要」 <https://www.city.sumoto.lg.jp/soshiki/7/1266.html> (最終閲覧日:2022年1月21日)

³ 同上

⁴ 同上

⁵ 洲本市 HP 「洲本市の概要」 <https://www.city.sumoto.lg.jp/soshiki/7/1266.html> (最終閲覧日:2022年1月21日)

⁶ 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(上)-兵庫県洲本市を事例に-」p139 龍谷大学政策学論集第7巻第1・2合併号

⁷ 龍谷大学 HP 政策学部>学部概要 <https://www.policy.ryukoku.ac.jp/about/> (最終閲覧日:2022年1月21日)

⁸ 龍谷大学 HP 大学紹介>龍谷大学について>龍谷大学の歴史

<https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/history.html> (最終閲覧日:2022年1月21日)

⁹ 龍谷大学 HP 政策学部>学部概要>学部長メッセージ

<https://www.policy.ryukoku.ac.jp/about/message.html> (最終閲覧日:2022年1月21日)

型学習/プロジェクト学習)科目やゼミナール等のアクティブ・ラーニングを通じて、地域や企業の現場に根差した実践的で専門的な学びを深めることを得意としているそうだ¹⁰。

洲本市との域学連携事業と関わりがある科目は、PBL 科目の「政策実践・探究演習」である。

表 2-1-2 「政策実践・探究演習」でこれまで実施されたプロジェクト一覧

プロジェクト名	実施地域
「話し合いがまちを変える！話し合いがまちを創る！市民の声を形にする！市民参加と協同のまちづくりを仕掛けるプロジェクト」	京都府福知山市
「グリーン&グリーン・ツーリズムの構築による洲本市の地域再生」	兵庫県洲本市
「聞き書きによる五十河地域の魅力再発見と内発的地域再生」	京都府京丹後市
「亀岡カーボンマイナスプロジェクトトークルベジを活用した食育・環境教育プログラム開発と地域再生」	京都府亀岡市
「伏見でセンキョを考えよう・伝えよう・盛り上げよう！」	京都府京都市伏見区
「学校連携による地域学習について考える~深草小学校の総合的な学習の時間カリキュラム開発プログラム」	京都府京都市伏見区
「龍谷大学・ドルトムント工科大学の協働による課題解決型学修(PBL)プログラム」	ドイツ・ドルトムント
「南京大学金陵学院との地域課題解決を目指した相互訪問」	中国南京市
「グローバル人材育成のためのポートランド州立大学との協働による地域連携型教育(CBL)プログラム」	アメリカ・ポートランド

(龍谷大学 HP 政策学部>学科紹介>特色ある科目の紹介>政策実践・探究演習 より作成)

<https://www.policy.ryukoku.ac.jp/department/class/practice.html> (最終閲覧日:2022年1月21日)

表 2-1-2 を見ると、非常に興味深いプロジェクトが数多く実施されていることがある。こ

¹⁰ 同上

のプロジェクト一覧のうち「グリーン&グリーン・ツーリズムの構築による洲本市の地域再生」が、洲本市と2013年から域学連携事業として取り組んでいるの洲本プロジェクトである。この「グリーン&グリーン」というコンセプトは、現在、龍谷大学の副学長である白石教授による造語で、再生可能エネルギーのグリーンと従来の農村体験のグリーン・ツーリズムと合わせたものだ¹¹。特に、前者の「再生可能エネルギー」が洲本市と龍谷大学が関係を築ききっかけとなった。

2-1-1-3 共通の問題意識と出会い

現在の洲本市は、2006年に旧五色町と洲本市が合併したことでできた。洲本市では、淡路島内でもかなり古くから再生可能エネルギーの取り組みを行っているが、特に旧五色町で、2001年から再生可能エネルギーに関する活動が積極的に行われていたことが背景にある¹²。現存しているものとして、2002年に設置された海沿いの町営の1本の風力発電や「菜の花エコプロジェクト」等がある。「菜の花エコプロジェクト」は、菜の花を栽培収穫し、搾油、食用油として販売し、その回収した廃食用油を活用して、軽トラやトラクターに使用できるバイオマス燃料にする取り組みを行っていた¹³。これら旧五色町で取り組まれていた活動は、合併後も洲本市の再生可能エネルギー政策として継続された。

こうした再生可能エネルギーの取り組みは、2011年に地域活性化総合特区に指定された、あわじ環境未来島構想で掲げられている3本柱の1つとして取り上げられることとなった。あわじ環境未来島構想とは、「歴史、自然、食などが豊富な地域資源に恵まれた淡路島において、住民、NPO法人、企業、行政が一緒になって、持続可能な地域社会モデルを生み出し、いこうとする取り組み¹⁴」のことである。

¹¹ 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(上)-兵庫県洲本市を事例に-」p140 龍谷大学政策学論集第7巻第1・2合併号

¹² ヒアリング調査より

¹³ ヒアリング調査より

¹⁴ あわじ環境未来島 HP HOME>あわじ環境未来島構想とは <https://www.awaji-kankyomirajima.jp/about/> (最終閲覧日:2022年1月21日)

図 2-1-3 あわじ環境未来島構想実現における 3 本柱と将来展望



(あわじ環境未来島 HP より引用) <https://www.awaji-kankyomiraijima.jp/about/> (最終閲覧日:2022年1月21日)

構想を実現するにあたって、図 2-1-3 にある通り、「エネルギーの持続」、「農と食の持続」、「暮らしの持続」という 3 つの柱とそのほか「総合的な取組」の推進がされており、この観点から様々な取り組みが展開された。特に「エネルギーの持続」においては、現在も継続されている事業もいくつかあるが、「菜の花エコプロジェクト」から派生したバイオマス利用による発電や大規模未利用地における大規模太陽光発電事業の実施等が積極的に行われている¹⁵。

2012 年に始まった固定価格買取制度(FIT)によって、洲本市の再生可能エネルギー政策の転換点が訪れた。FIT は、経済産業省が推進している、再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度である¹⁶。制度が開始した 2012 年頃は、買取価格が 40 数円と非常に高い価格であったため、新規事業になるとみた大企業によってメガソーラー建設ラッシュが起こった¹⁷。メガソーラーの問題点として、そこで得られた売電利益は、その建設された地域にはほとんど流れず、東京等の都市部に流れていってしまうことだった。危機感を覚えた洲本市は、2013 年に「洲本市地域再生可能エネルギー活用推進条例」を制定した。この問題点に危機感を覚えた同時期に、洲本市役所で再生可能エネルギーを担当されている高橋氏は、龍谷大学に出会ったという¹⁸。

¹⁵ あわじ環境未来島 HP HOME>エネルギーの持続 <https://www.awaji-kankyomiraijima.jp/eco/> (最終閲覧日:2022年2月10日)

¹⁶ 経済産業省資源エネルギー庁 HP 固定価格買取制度概要 https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/surcharge.html (最終閲覧日:2022年1月21日)

¹⁷ ヒアリング調査より

¹⁸ ヒアリング調査より

龍谷大学では、2010年から「地域再生」と「再生可能エネルギー」をテーマに、独立行政法人科学技術振興機構(JST)の社会技術研究開発センター(RISTEX)「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発領域研究開発プロジェクト「地域再生型環境エネルギーシステム実装のための広域公共人材育成・活用システムの形成」という受託研究を、龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンターにて取り組んでいた¹⁹。要するに、地域主体の再生可能エネルギー事業を実装するという研究である。当時、研究所長であった白石教授やこの研究に携わっていた、今回のヒアリングにご対応いただいた実践型教育プランナーの櫻井氏らも、研究テーマの観点からFIT制度にある懸念を抱いた。それは、メガソーラーが設置されている地域が主体になっていないのではないかという、洲本市も抱いた危機感と同様のものである。太陽や風はその地域に降り注いでいるものであり、その地域資源を活用して得られた売電利益は、地域住民に還元されるべきだが、実際には、東京をはじめとする都市部に「略奪」されていた。龍谷大学は、このような問題を引き起こす社会構造が問題であるとし、仮に10%でも地域主体のものになれば、それだけでも価値があると考えた²⁰。その背景があり、2012年に地域再生可能エネルギー基本条例のシンポジウム「地域でエネルギーをつくるルールづくり」、「再生可能エネルギー塾」が、龍谷大学深草キャンパスにて開催された²¹。このシンポジウムとエネルギー塾に、高橋氏が参加したことによって、龍谷大学と洲本市の出会いの場となったのである。

このように、龍谷大学と洲本市は、地域主体の再生可能エネルギーという共通の観点によって、関係を築ききっかけとなった。洲本市の講座の参加目的は、もう少し明瞭なもので、のちの域学連携事業の取組につながる目的であるため、第2節で詳しく触れる。

第2項 域学連携事業の始動

2-1-2-1 「域学連携」とは

「域学連携」とは、2010年に開始した地域活力の創出を目的とした総務省の地域再生施策の1つであり、「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化や人材育成に資する活動²²」である。具体的には、補正予算が組まれ、2013年に「域学連携」地域活力創出モデル実証事業として募集が開始され、そこに洲本市と龍谷大学が応募したのである。

¹⁹ 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(上)-兵庫県洲本市を事例に-」p140 龍谷大学政策学論集第7巻第1・2合併号

²⁰ ヒアリング調査より

²¹ 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(上)-兵庫県洲本市を事例に-」p140 龍谷大学政策学論集第7巻第1・2合併号

²² 総務省地域力創造グループ地域自立応援課 (2012) 「域学連携による地域活力の創出」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000221467.pdf

表 2-1-4 「域学連携」地域活力創出モデル実証事業の詳細

「域学連携」地域活力創出モデル実証事業の概要	
趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ・地域再生を積極的に推進するため、地域と大学の協働プロジェクトにより、地域力創造人材の育成と自律的な地域づくりを推進する仕組みの構築を図る。 ・事業を通じて、地域コミュニティの再生、地域資源の発掘、地域での産業創出、観光を通じた地域活性化等を図ることで、自らの発想で行う特色を持った地域づくりを支援する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施者：地方公共団体、大学、地域住民、NPO 法人、地元企業等による連携主体 ・支援対象事業：地域と大学等の連携主体による地域力創造人材の育成と自律的な地域づくりを推進するためのプログラムの構築及び具体の事例による実証(モデル実証事業)
採択箇所数等	<ul style="list-style-type: none"> ・中期滞在型(1~2 ヶ月程度)+合宿型(10 日間程度×3 回以上)：2,000 万円(上限) ・中期滞在型(1~2 ヶ月程度)のみ：1,500 万円(上限) ・合宿型(10 日間程度×3 回以上)のみ：500 万円(上限) <p>合計 15 箇所程度</p>
実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体、大学、地域団体、NPO 等を構成員とする「実行委員会」組織
採択基準	<ul style="list-style-type: none"> ・大学のない過疎地域等に首都圏や京阪神等の大学から、アウトリーチで 20~30 人程度の学生が現地に宿泊して地域実践活動に取り組むこと(地元大学が日帰りできるエリアで行うフィールドワーク等は対象外) ・大学が組織として単位認定するカリキュラムを構築すること <ul style="list-style-type: none"> ※中期滞在型は計 8 単位相当、合宿型は 2 単位相当×3 回以上の地域実践活動を盛り込んだカリキュラム ※ただし、2014 年度以降に所定の単位数が取得可能なカリキュラムの構築が見込まれていれば、2013 年度は、少なくとも 2 単位以上取得可能であれば対象とする。 ※複数大学の連携も想定。単位互換や入学前単位認定の対象となる取組を維持 ・宿泊やサポートスタッフ等も含め受け入れ体制が整っていること (中期滞在型では総合調整を行うコーディネーターの登用も可能)

・継続的に実施可能なもの(当事業の実施期間限りの取組は対象外)

(総務省地域力創造グループ地域自立応援課「域学連携による地域活力の創出」より作成)

https://www.soumu.go.jp/main_content/000221467.pdf (最終閲覧日:2022年1月21日)

この域学連携事業の特徴は、大きく分けて2つある。まず1つ目は、申請条件として、大学をもたない地域が地域外の複数の大学と連携する必要があることである。洲本市と龍谷大学がともに申請したと前述したが、厳密には申請条件を満たすために、JSTの受託事業で龍谷大学と共に研究を行っていた九州大学と早稲田大学の3大学と洲本市とで申請している²³。2つ目は、単位認定する授業として、大学内に内部化することである。これは、総務省の意向として、事業実施期間が終了した後も継続できるものであるべきとしていたからである。そのため、龍谷大学では、初年度の2013年度は自主参加型だったが、翌年度から1年間の4単位のPBL科目「政策実践・探求演習」という授業が設定された²⁴。

以上の基準から、この事業をとおして、地域の活性化及び地域人材の育成が取り込まれることとなったのである。

2-1-2-2 「グリーン&グリーン・ツーリズム」による地域活力創出モデル実証事業

「域学連携」地域活力創出モデル実証事業のコンセプトとして、洲本市では「グリーン&グリーン・ツーリズム」を掲げて、総務省に提案を行った。この実証実験の応募に際し、洲本市では、4つの地域課題を挙げている²⁵。1つ目は、人口減少である。淡路島には、4年制大学が存在しておらず、高校卒業と同時に都市部に若者が流出しているため、19~23歳の人口が非常に少なくなっている²⁶。大学卒業後もほとんどが、都市部に就職してしまうため、地域の若い人材が慢性的に不足している。そのため、新しい知識や発想が地域に還元されず、地域活性化の中核となる人材不足が続いているのである²⁷。2つ目は、農漁業の衰退である。年々、農業生産額は低下しており、担い手の高齢化、減少、有害鳥獣による農作物被害、農漁業生産物の低価格化で販売農家数は減少している²⁸。漁業者においても、同じく担い手が減少しているという。3つ目は、観光業の衰退である。淡路島の観光客入込数は、2002年度をピークに減少をしており、豊かな自然と生活文化、食があるがうまく活用されていないの

²³ ヒアリング調査より

²⁴ ヒアリング調査より

²⁵ 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(上)-兵庫県洲本市を事例に-」p140 龍谷大学政策学論集第7巻第1・2合併号

²⁶ 同上

²⁷ 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(上)-兵庫県洲本市を事例に-」p140 龍谷大学政策学論集第7巻第1・2合併号

²⁸ 同上 p141

である²⁹。そして、4つ目は、再生可能エネルギーである。バイオマス燃料や風力発電、メガソーラーの建設等多く展開されている。しかし、大型の事業ほど、都市部の大企業による事業であり、地域に還元される仕組みとなっていないのである³⁰。加えて、再生可能エネルギーを「グリーン」な観光資源として活用するという発想に乏しいとしている。

こうした地域課題を受けて、洲本市では、域学連携事業の目的として、「豊かな自然や文化、農漁業と食、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した新たな事業モデルの構築」、「新たな事業モデルを有機的に連携させたツーリズムの構築」を設定したのである³¹。

第3項 小括

この第1節では、洲本市と龍谷大学の出会いと域学連携が始まるまでの経緯をみてきた。両者は、固定価格買取制度の開始を転機に収奪型の再生可能エネルギー施策に危機感を覚え、2012年のシンポジウムとエネルギー塾に高橋氏が参加したことで関係を築くこととなった。

域学連携が開始した当初の目的は、地域主体の再生可能エネルギーの実現であったが、この洲本市域学連携事業は、地域だけでなく、学生にも大きな影響をもたらし、関係人口創出の点からも非常に興味深い事業と変化していくのである。次の第2節では、学生が地域に入ることによる相乗効果と、洲本市域学連携事業を通して、洲本市と龍谷大学政策学部が「関係人口創出プラットフォーム」となっているのではないかとすることを考察していく。

第2節 学生教育アプローチによる関係人口の創出

第1項 千草竹原集落における小水力発電の実装と学生の学び

3-2-1-1 小水力発電の概要

千草竹原集落は、洲本市の中心市街地から車で15分ほどの、竹原ダムにそそぐ清流・竹原川の源流に位置している集落である³²。現在3世帯6人しか住んでいない限界集落となっている³³。2012年に高橋氏が、龍谷大学のシンポジウムと再生可能エネルギー塾に通っていた理由は、この集落の住民から水力発電ができないかとの提案があり、その方法を模索す

²⁹ 同上

³⁰ 同上

³¹ 洲本市役所企画情報部企画課 高橋 壱 (2021)「洲本市域学連携事業のこれまで・これから」

³² 源流の郷 淡路島千草竹原集落 HP <https://tikusatakehara.com/> (最終閲覧日:2022年1月21日)

³³ ヒアリング調査より

るためであった³⁴。そこで龍谷大学をはじめとする複数の大学と出会い、域学連携事業において、千草竹原地区に小水力発電を実装化することとなった。

竹原川で小水力発電を実装化するにあたって、連携大学の 1 つである九州大学の大学院生が流量調査を実施し、流量と流速が十分にあるわけではないが、落差を確保できることが判明した³⁵。ここから、既存の灌漑水路を利用し、途中から落差確保するため導水管を敷設する提案がなされた。しかし、灌漑水路の損傷が激しく、新たに導水管の敷設する必要が判明し、コストの観点から別の方法を再度模索することとなった。結果的に導入されたのは、既存の灌漑水路をヘッドタンクとして利用し、ペルトン水車と呼ばれる流量が少なく落差を確保できる場合に適した水車と発電機を回し、発電した電気はリチウムイオンバッテリーに充電するという方法であった³⁶。

図 2-2-1 実際の小水力発電の写真



(バンカランカ HP 「小水力発電物語 2/2 大学のパワーで小水力発電所が完成！」より引用)

最終閲覧日:2022 年 1 月 21 日

このシステムは 2015 年に完成し、小水力発電でつくられた電気は、各世帯の電力ではなく、集落の共用である地域内の街灯、フットライト、防犯カメラの電源として自家消費されている³⁷。

³⁴ 同上

³⁵ 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018 年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(上)-兵庫県洲本市を事例に-」 p144 龍谷大学政策学論集第 7 巻第 1・2 合併号

³⁶ 同上

³⁷ バンカランカ HP 竹原小水力発電プロジェクト

https://bankalanka.com/project/takehara_syousuiryoku/ (最終閲覧日:2022 年 1 月 21 日)

2-2-1-2 千草竹原集落における学生の活躍

2013 年、事業を開始した初年度に参加した龍谷大学政策学部の学生は、地域の「あるもの探し」を行い、住民へのインタビューから地域課題とニーズ調査、学生目線の地域の魅力探しを実施した³⁸。その結果、竹原町内会長とあわじ花山水の運営者 2 人のキーパーソンを見つけたほか、あわじ花山水において、運営者手作りの上かけ水車が動いていることを地域資源として発見し、小水力発電導入への手段と意思を確認したという。導入に際して、学生が活動した出来事は、主に 3 つある。1 つ目は、設置に必要な労働作業の貴重な人手としての活動である³⁹。設置が決定された場所には、2 つの課題があった⁴⁰。1 つは、既存水路を流れる水流が少なく、配管の中に空気が溜まるエアだまりと渦巻現象が起きることであった。もう 1 つは、既存の灌漑水路の水漏れである。これを解決するために、学生と住民が協働して、学生は既存水路をせき止めヘッドタンクとして新設したバイパス水路にあふれる水を流し、住民は、モルタルで修繕を行った⁴¹。集落としては、当時 4 世帯 8 人しかおらず高齢化率も 70%を超える地域であったため、若い労働力はとても貴重なものであったこと、参加した学生も地域住民と共にこうした労働作業の経験を卒業した後でも集まれば話すほど印象に残っているという⁴²。

2 つ目の活動は、集落の今後の計画づくりである。学生らは、住民へのヒアリングとそのファシリテーターや記録作業等すべて自ら実施し、「10 年後のビジョンと実現に向けて」という集落の資源を利活用し目指す目標の設定をし、簡易的な事業計画書の作成を行った⁴³。ヒアリングの結果、住民らは、千草竹原という地域を存続させ、ゆくゆくは集落に興味を持っている人に定住してもらいたいという共通の思いを持っていることがわかった。この結果をもとに学生らは、事業計画書を作成するのだが、派手なキャッチコピーを用いた計画書を作成して住民に受けいれてもらえないという失敗をしながらも、最終的には修正を重ねて住民の意見に寄り添った計画書を提案することができた⁴⁴。1 年目は、地域のリーダーにヒアリングを行ったが、2 年目は、地域リーダー以外の地域住民に平等にヒアリングを行い、より住民間で共有できる目標設定が可能となったとしている。

³⁸ 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018 年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(上)-兵庫県洲本市を事例に-」p144 龍谷大学政策学論集第 7 巻第 1・2 合併号

³⁹ 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018 年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(上)-兵庫県洲本市を事例に-」p146 龍谷大学政策学論集第 7 巻第 1・2 合併号

⁴⁰ 同上

⁴¹ 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018 年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(上)-兵庫県洲本市を事例に-」p146 龍谷大学政策学論集第 7 巻第 1・2 合併号

⁴² 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018 年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(上)-兵庫県洲本市を事例に-」p146 龍谷大学政策学論集第 7 巻第 1・2 合併号

⁴³ 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018 年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(上)-兵庫県洲本市を事例に-」p147 龍谷大学政策学論集第 7 巻第 1・2 合併号

⁴⁴ 同上

3つ目が、その事業計画書で提案した、小水力発電を利用した音楽イベントとあわじ花山水の原木シイタケの菌打ち体験を組み合わせた、グリーン&グリーン・ツアーの実施である。演奏に使用するキーボードやマイク等に使用する電力をすべて小水力発電よりまかない、集落の自然環境を破壊しない地域振興により交流人口を増やしたいという住民の要望に沿う形のイベントとなり、約20人の参加者が集ったという。

こうした学生が住民と一緒にやって行う作業やイベント企画のスタイルは、その後の地域での取組でも活用されており、この千草竹原は、洲本市域学連携事業の原点となった。

2-2-1-3 授業プロセスと自主性の尊重

この洲本プロジェクトは、政策学部の学生たちの間で洲本フィーバーを巻き起こした。初年度は中期滞在型合宿の形態で自主参加だったにも関わらず、参加者は75名にもものぼっており、当時の反響具合が窺える。学生たちが、ここまで地域に入ることを望んでいること、こんなにも地域との触れ合いを喜んでいることから、ぜひ授業にして継続して取り組もうと考え、1年間4単位の授業である「政策実践・探求演習」の1つのフィールドとして域学連携事業の取り組みを設置することにしたという⁴⁵。

表 2-2-2 洲本市域学連携事業への学生参加人数

年度	人数
2013年	75名
2014年	22名
2015年	20名(院生1名含む)
2016年	23名(院生1名含む)
2017年	26名(院生1名含む)

(白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(上)-兵庫県洲本市を事例に-」 p141 龍谷大学政策学論集第7巻第1・2合併号より作成)

人数の内訳としては、定員20名のうち、平均的に2回目履修の学生が3~7名ほどおり、院生の中にも継続して履修する学生がいる⁴⁶。この授業は、学部生のうちに2度、院生のうちで2度履修でき、最長で4回履修することができるように設定されているため、継続して、プロジェクトに参加する学生も存在する。

地域に本格的に入る前に、事前学習を2,3か月丁寧に行い、6,7月頃から第1フィールドワークを実施する。事前学習では、第1節でも触れた洲本市と龍谷大学の出会いの話や学習にあたって4つの課題があること、それぞれの課題に対して先輩がどのようなアプロー

⁴⁵ ヒアリング調査より

⁴⁶ ヒアリング調査より

チをおこなったのか、実際に何度か来てコミュニケーション図ったり、高橋氏や先輩に講師をしてもらい地域への理解をより深めたりと、アクティブ・ラーニング科目として様々な工夫がなされている。教師が一方的に話す形態よりは、学生たちが洲本市の課題を自分事として捉えられるように、学生自身の興味関心、疑問点を引き出せるように意識しているということである。学生らは、第1フィールドワークにおいて初めて現地を訪れ、住民とコミュニケーションを取り、その後どの班に所属するのか自分たちの希望で決めている。だが、自分の希望で選ぶと、班の人数に偏りが生じるのではないかと疑問が浮かぶ。櫻井氏によると、班分けをするときは、黒板に所属したい班のところに学生自身の名前を書くという。当然偏りが出るが、その際、2回目履修の先輩らが自主的に全体を見て動いてくれるという。それでも、偏りが出る場合は、教師の方から「班の合意形成をとるには、6人ぐらいがベストだと思うよ。」と、ヒントを出すそうだ。ただ、強制的に偏りを直すことはせず、偏れば偏ったなりにプロジェクトを進めており、学生たちの自主性を尊重しているとのことである。そして、地域課題に対して、学生は自分たちが何をしたいかを具体化する企画書を作成している。この過程を踏まえて、学生は自分で選択したという自覚から、自主性が高まるのである。こうした自主性を尊重した学びを通して 学生たちは地域との関係を深め、地域に根ざした取り組みを実施している。

なぜ、このように自主性を尊重するように工夫がなされているのか。それは、継続性の重視により、単位認定される授業として内部化されたことによる。初年度参加し、翌年も継続して履修した学生たちから、単位がないほうが自主性の増加につながり、なおかつやりがいを感じるとの意見があったそうだ。あくまでも学生たちは、単位が欲しくて参加したわけではなく、地域に資する活動をしたいと思い、プログラムに参加している⁴⁷。カリキュラムに内部化されれば、単位認定するために、タスクをこなす必要が出てきたり、レポートを提出しなければならなかったりと、学生からすれば、モチベーションが下がりやすくなってしまっているのである。そのため、少しでも、学生たちが自ら積極的に課題に取り組めるように、以上のような工夫がなされている。しかし、内部化されることで、洲本市としては恒常的な事業であること、約20名という学生が安定的に毎年参加することが担保されるため、域学連携事業の予算を組む根拠となるというメリットもある⁴⁸。

2-2-1-4 プロジェクトにおける学生間の役割と学生の成長

洲本プロジェクトの参加者には、毎年多くの応募が来ている中から、リーダーシップのある学生、そのリーダーについていくタイプの学生など三者三様だが、いずれもプロジェクトへの意欲が高い人物が選抜されている⁴⁹。履修自体は、2年生から可能となっている。

こうして選ばれた1年目の学生たちは、当たり前だが、先輩たちの成功事例しか知らない

⁴⁷ ヒアリング調査より

⁴⁸ 同上

⁴⁹ 同上

ため、自分たちの提案がスムーズに通ると思っている節がある。だが、地域に入って活動を行っていく中で、実際の厳しさを目の当たりにする。自分たちの提案が拒否される、あるいは、受けいれてもらっても提案の実現において合意形成が上手く進まない、一筋縄ではいかないと、苦勞するのである。だが、プロジェクトの目的として、この経験を通して企画を実践することは、非常に難しく多くの労力を費やすことだと、気づいてもらう意図が含まれているため、ある意味目論見通りとなっているのだ。

一方、2回目を履修する学生らは、この経験を一度積んでいること、2年生後半からゼミナールに所属し社会性が高まることからか、特に、プロジェクトを通して成長が著しいという。これに関しては、おそらく、経験則から人をつなぐ、あるいはつながる大変さを理解していること、プロジェクト全体を俯瞰して企画実践ができるようになること、1回目の学生らを自ずとサポートするようになるからと考えられる。

院生で履修した人は、学生として事業に参加するのではなく、授業を円滑に進めていく上で必要な裏方仕事を主にしてもらっているそうだ。洲本市側で高橋氏がどのようなことをしているのかを知り、半分スタッフとして授業全体のプロセスを学ぶのである。

このように、学習の到達目標が設定されており、1回目の参加では、ひたすらに地域の人とコミュニケーションを取りながら、実践の苦勞と楽しさを経験し、2回目は、その経験からより地域に寄り添った取り組みの展開を目指し、院生は、裏方として事業全体のサポートとマネジメントを学ぶのである。

第2項 「かいぼりプロジェクト」による学生、地域、企業の横断的なつながり

この域学連携事業は、学生らの自主性が高まるだけでなく、様々なつながりを生み出す力を持っている。その一例を2013年から取り組まれている「かいぼりプロジェクト」から見ていく。

2-2-2-1 「かいぼり」とは

「かいぼり」とは、農業で使う大切な水をしっかりと維持していくために行われる伝統的な手法であり、池にたまった泥を川にかき出す重労働な作業のことである⁵⁰。第1節で触れたが、淡路島には約23,000か所の農業用のため池があり、洲本市内においても約7,000か所ものため池が点在している。これらは、降水量の比較的少ない淡路島において、農業用水を確保するために先人たちが細い谷筋に造成した歴史的資源である⁵¹。

2-2-2-2 かいぼりプロジェクトの実施経緯と域学連携事業との関わり

⁵⁰ バンカランカ HP プロジェクト>かいぼりプロジェクト <https://bankalanka.com/project/kaibori/> (最終閲覧日:2022年1月21日)

⁵¹ 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(上)-兵庫県洲本市を事例に-」p149 龍谷大学政策学論集第7巻第1・2合併号より作成

こうした歴史的資源であるため池は、農家の後継者不足や高齢化により維持管理が困難となり、「かいぼり」も実施されなくなった。その結果、池には泥が堆積し、下流にある海には泥に含まれている栄養素が供給されなくなり、海苔の色落ちや海の生産力の低下という地域課題が生じているのである⁵²。この課題を解決するために、兵庫県淡路県民局洲本土地改良事務所が中心となり、「ため池・里海交流保全活動」を農業者や漁業者と協働で実施し始めたのである。

洲本市域学連携事業がこの保全活動に関わることになったきっかけは、参加団体に域学連携事業の受入団体が所属しており、貴重な若い労働力として学生に参加依頼があったからである⁵³。2013年度の受講生らが、その時ちょうどグリーン&グリーン・ツアーをモデル的に何かやろうと企画していた。それに合わせて、2014年1月にこのグリーン&グリーン・ツアーのモニターツアーとしてかいぼりに参加したのである。

2-2-2-3 かいぼり体験ツアーの発展と横のつながり

このかいぼり体験ツアーは、参加した学生にとって非常に貴重な経験で、池から数時間かけてひたすらに泥をかき出す作業は、思いのほか好評だったようだ⁵⁴。そのため、2年目は、政策学部の1年生に向けて、洲本プロジェクトがどんなものか簡単にでも知ってもらう目的で、スタディツアーとして毎年開催することとした⁵⁵。

このスタディツアーを主催するのは、洲本プロジェクトに参加している現役学生たちである。各年の洲本プロジェクト参加学生が、何をやったら1年生に楽しんでもらえるのか、地域にも恩恵があり、地域と大学がwin-winの関係になるイベントはどんなものか、ということを考えながら、フィールドツアーを企画するのである。企画するだけではなく、1年生向けの資料を作成したり、当日の引率を行ったりと、学生らで考え実行していくのである。1年生をお客様として開催するため、地域だけでなく学生内でもこのフィールドツアーを通じて、横のつながりが生まれているのである。参加した1年生は、2年生で洲本プロジェクトを履修して、3年生になった時も継続して履修してくれる学生が多いという。

横のつながりは、学生内だけではない。4回目の体験ツアー実施以降は、地元企業も参加している。というもの、ある学生がこのフィールドツアーを企業の社会貢献に位置付けたら面白いのではないかと提案したことが経緯としてある⁵⁶。櫻井氏がその学生に誰に提案したか聞いたところ、地元の社会貢献に熱心な淡路信用金庫とその当時関わっていた企業の2社にプレゼンを実施した。その結果、淡路信用金庫がぜひやってみたいと参加を快諾してく

⁵² 同上

⁵³ 同上

⁵⁴ 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(上)-兵庫県洲本市を事例に-」p149 龍谷大学政策学論集第7巻第1・2合併号

⁵⁵ ヒアリング調査より

⁵⁶ 同上

ださったそうだ。現在は、1年生と地元企業の淡路信用金庫が参加する興味深いツアーとなっている。櫻井氏によると、ここ数年は竹かりツアーに変わっているが、COVID-19の感染状況が落ち着いたら、またかいぼりツアーを再開したいと考えているそうだ。

このように、かいぼりプロジェクトを通じて、学生たちはより地域に溶け込み、学生間だけでなく、地域と地元企業との横のつながりを構築しているのである。

第3項 卒業生の活躍とその後の進路

2-2-3-1 大森谷プロジェクトによるOBと地域の絆

大森谷は、中心市街地から西へ車で15分ほどの場所にあり、北には先山、南は洲本川にはさまれる形で位置している集落である⁵⁷。この集落には、美しい棚田の風景が広がっており、先代からこの地で暮らす旧住民34世帯と新規で住み始めた住民が21世帯の計54世帯187人が居住している⁵⁸。

図 2-2-3 大森谷の優美な景色



(バンカランカ HP 大森谷プロジェクトより引用)

<https://bankalanka.com/project/omoridani/> 最終閲覧日:2022年1月23日

この集落と洲本市域学連携事業との関わりは、2013年8~9月にかけて実施されたフィールド合宿まで遡る。

当時集落では、里山に生息する猪豚がふもとに降りてきて家屋や田畑を荒らすため、後山

⁵⁷ バンカランカ HP プロジェクト>大森谷プロジェクト <https://bankalanka.com/project/omoridani/>
(最終閲覧日:2022年1月22日)

⁵⁸ 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(下)-兵庫県洲本市を事例に-」p42 龍谷大学政策学論集第7巻第1・2合併号

整備委員会を組織して、棲み処となる竹林を伐採して獣害対策に乗り出していた。その竹林伐採でできた空き地に住民は、「遊・おもんだに」という名前を付けて整備し、このスペースをどうにか活用できないかと考えていたところに、高橋氏から声をかけられたという⁵⁹。フィールド合宿は、学生らが地域に入り、里山整備委員会のメンバーの話を聞きながら、大森谷を何度も歩いた。そのフィールドワークにより、学生らは、大森谷の地域課題を猪豚による被害、「遊・おもんだに」の活用、棚田の保存維持であると位置づけた⁶⁰。この大森谷に赴いた学生の多くは長期期間滞在しており、合宿場で連日深夜まで議論する中で、次第に地域への愛着を深め、「洲本は第2のふるさと」と口にするようになった。受け入れた地域側も学生らの真摯な姿勢を受け止め、今から何かしら始めなければ10年後どうなっているかわからないと地域の現状に危機感を覚えたのである⁶¹。

翌年の2014年4月、フィールド合宿に参加したメンバーの12名が自発的に、学生団体「Rijin(里人)」を結成して月に一回大森谷に通う活動をスタートさせ、継続的に関わるようになった。これを機に大森谷プロジェクトは、「Rijin」に所属するOB中心の活動に移行し、「集落の風景を100年後まで残す」という設立時の目標を実現するために奮闘することとなった。地域での情報共有や再発見を目的とした地域内広報誌「Rijin 通信」の発行や集落内の若年層や子供をターゲットに集落内のお米を使用したオリジナルおにぎり開発イベントなどを開催するなど地域内の交流を深めていった⁶²。

2016年に、フィールド合宿OBのみで構成されていた「Rijin」と里山整備委員会を「大森谷里山保全隊 Rijin」に再編し、地域を巻き込んだ自治組織として結成した。この再編により、「Rijin」の活動の重点は、「地域交流」から「地域経営」に移行していったという。例えば、洲本市街地のイベントで地元米を使った団子を販売したり、畑で収穫された玉ねぎをネット販売したりと、多角的な展開を地域一丸となって行っている⁶³。大森谷における域学連携事業の始まりだった「遊・おもんだに」は、集落全体から人が集まって行うBBQ会場になっていたり、子供たちの遊び場であったりと住民たちの憩いの場として愛されている。

2-2-3-2 その他卒業生の進路

「Rijin」で地域活動を行っている卒業生以外にも、洲本市内で活躍する卒業生たちがいる。

⁵⁹ 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(下)-兵庫県洲本市を事例に-」p42 龍谷大学政策学論集第7巻第1・2合併号

⁶⁰ 同上

⁶¹ 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(下)-兵庫県洲本市を事例に-」p4II 龍谷大学政策学論集第7巻第1・2合併号

⁶² バンカランカ HP 大森谷プロジェクト 「集落の風景を100年後まで! Rijinの発足と発展」

<https://bankalanka.com/project/omoridani/> (最終閲覧日:2022年1月22日)

⁶³ 白石克孝 櫻井あかね 中村保ノ佳(2018年)「龍谷大学政策学部による域学連携事業の取り組み(下)-兵庫県洲本市を事例に-」p43 龍谷大学政策学論集第7巻第1・2合併号

2013 年度の域学連携事業に参加した卒業生で、3 年から洲本市の地域おこし協力隊となった人がある。その方は、千草竹原集落において原木シイタケの栽培を長年やってこられた住民に代わり、このビジネスを継業しようとしている。原木シイタケの生産をされていた方が 70 代とご高齢で、体力的に厳しくりもうやめようかと考えていたそう。そこで原木シイタケの生産を引き継ぎ、教えてもらいながら 2021 年からビジネスを展開しているという。

洲本プロジェクトが就職につながった例では、かいぼりツアーや竹狩りツアーを通して、淡路信用金庫に魅力を感じて就職した学生が 2 名いる。ツアーで出会った行員に名前を覚えてもらっていたりと、洲本プロジェクトを通して関わりがあったからこそ、生まれたものがあるという。その他にも、就職した先で洲本市五色町の鮎原地区で生産されている鮎原米の仕入れを行っている卒業生もいる。この卒業生は、域学連携事業の地域の一つであった塔下新池の班に参加しており、そこでいくらかお米を生産しても農家が赤字であり続けるという現状を目の当たりにした。少しでもお米を高く売る手段はないのかと課題意識を持ち、その結果、お米を販売する会社に就職したそう。

第 4 項 小括

第 2 節では主に「学生」に焦点を当てて、洲本プロジェクトを介して関係人口となっていく過程を見てきた。域学連携事業の最初のきっかけは、地域主体の再生可能エネルギーの実現であった。もちろん、千草竹原集落の小水力発電や社会的アプローチの側面からも地域主体の再生可能エネルギーの実装がなされている。一方で、洲本プロジェクトは、学生たちの考え方や進路に少なからず変化をもたらした。学生たちが地域に入り、地域住民と交流する中で地域をより良くするために試行錯誤しながら何かやり遂げる。このプロセスが学生たちを自然と関係人口として育て、「Rijin」という OB による活動や地域おこし協力隊、就職というカタチで結果を出している。ただ、このサイクルをつくるには、地域課題を自分事として捉える「自主性」の醸成と、受け入れる地域側の変わろうとする意識が重要である。当たり前だが、単なる授業として地域課題を他人事のように考えていけば、その地域への愛着は芽生えないし、受け入れる地域側も現状に諦めていたり、外からの刺激を拒絶したりしていれば何も変わらないのである。この洲本市域学連携事業においてはこの両方の条件が満たされており、ひとえに高橋氏の地域と大学をつなぐマッチング力、櫻井氏ら教員による学生教育アプローチによるものだと考えられる。こうして、様々な要素が上手く組み合わせられているからこそ、洲本プロジェクトに関わった学生たちが自ずと関係人口となっていると考えられる。よって、この洲本市域学連携事業は、「関係人口創出プラットフォーム」となっていると考える。

第3節 総括

本節では、まず第1節と第2節をまとめてこの域学連携事業について述べ、今後の課題と展望をもって総括とする。

洲本市域学連携事業の始まりは、シンポジウムと再生可能エネルギー塾での洲本市役所の高橋氏と龍谷大学の出会いである。そして、2013年から現在に至るまでこの域学連携事業は発展を遂げてきた。その発展段階のプロセスにおいて、参加学生たちが地域に真摯に向き合い様々な取組を経験したことで、自然と関係人口になっていた。そうして関係人口になった学生の中で、自治組織を結成して地域貢献を行っていたり、卒業してから地域おこし協力隊に就任あるいは就職を機に定住していたりと三者三様のつながり方をしている。しかし、プロジェクトに参加した学生すべてが、このように、卒業後も引き続き地域に関わっている人たちではない。たいていは、卒業してから疎遠になってしまう人がほとんどである。なぜなら、4年生になると就活等で忙しくなり、一度洲本から意識が離れる時期がどうしても来るからである。仮に、就活が落ち着いた4年生後半に卒論を書くだけになった時に、洲本に行きたいと思っても個人が簡単に訪れる仕組みがないことも要因として挙げられる。また、卒業生たちを授業に呼んでみると、1年離れただけで自分たちが関わったものが別物になっていて、疎外感を感じるとの意見が多く出たという。このように、せっかくプロジェクトというプラットフォームを介して、学生が関係人口として育ってもそれを活かし継続する仕組みがないために、卒業生たちが地域との関わり方がわからず疎遠になってしまっているのが現状である。その解決策として、現在様々な取り組みがなされている。その一つは、バンカランカというホームページである。洲本市域学連携事業において取り組まれたプロジェクトや現在進行形のプロジェクトを知ることができ、興味があれば問い合わせフォームからコンタクトを取ることができるサイトである。バンカランカは、卒業生たちが自分たちが活躍した地域にいつでも帰って来られるように、洲本と卒業生をつなぐためのサイトとなっているのである。また、卒業生たちのメールアドレスを聞いてメールマガジンを送り、メールマガジンを送信できるような仕組みづくりを行っている。2020年には、卒業生だけでなく、洲本に興味を持ってくれる人、企業、自治体とつながることを目的にした「おもしろい学校」という計4回のオンラインワークショップを開催している。このオンラインワークショップには、第1回から4回まで合計で延べ250人もの人が参加した⁶⁴。その中で、卒業生は10分の1程度だったが、現役大学生、企業や地方自治体、NPO団体等多様な主体がこの「おもしろい学校」に集ったようだ。このように、つながり続けるための方法を現在模索しているのである。

一方、洲本市域学連携事業は次なる発展段階に移行しようとしている。洲本市では、域学

⁶⁴ ヒアリング調査より

連携事業のスキームを活用して、民間事業者とも連携を始めている。現在 5 社と連携を行っており、そのほぼすべてが東京圏の企業である。IT 系の人材派遣会社が研修の一環で、地域に入って活動を行っていたり、地元の企業が運営しているワーケーション施設を利用してもらっていたりと様々な形で連携している。この民間事業者との連携の狙いは、卒業生だけでなく、洲本に興味を持ち実際に訪れて、この地域を気に入ってもらい継続的に関わってくれる主体を広げていくことにあるという。その他、本章では触れなかったが、社会的事業アプローチによる側面でも新たな動きを見せており、洲本市域学連携事業は、プラットフォームとして拡大し、更なる関係人口創出に寄与していくのではないかと考えられる。今後もこの洲本市域学連携事業に引き続き着目していきたい。